

平成28年度
北杜市地域支援事業
事業実績報告書

北杜市地域包括支援センター

平成29年6月

目 次

I	北杜市地域支援事業の概況	
1	総括	1
2	事業概要	2
II	実績	
1	総合事業	
(1)	介護予防・日常生活支援サービス事業	
ア	訪問型サービス事業(第1号訪問事業)	5
①	訪問介護相当サービス事業	
②	訪問型サービスA事業	
③	訪問型サービスB事業	
④	訪問型サービスC事業	
イ	通所型サービス事業(第1号通所事業)	5
①	通所介護相当サービス事業	
②	通所型サービスA事業(ふれあい広場)	
③	通所型サービスB事業(ふれあい処)	
④	通所型サービスC事業(筋力元気あつぷ事業)	
ウ	その他生活支援サービス(第1号生活支援事業)	7
①	あんしんお届事業	
エ	介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)	8
(2)	一般介護予防事業	
ア	介護予防把握事業	8
イ	介護予防普及啓発事業	8
①	介護予防講演会	
②	はつらつシルバーのつどい事業	
③	出前介護予防講座	
ウ	地域介護予防活動支援事業	10
①	介護予防サポートリーダー養成事業	
②	介護支援ボランティア事業	
③	高齢者交流促進事業	
a	公民館カフェ	
b	コミュニティーカフェ	
エ	地域リハビリテーション活動支援事業	13
2	包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	
(1)	総合相談支援事業	14
(2)	権利擁護業務	15

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	16
3 包括的支援事業（社会保障充実分）	
(1) 在宅医療・介護連携推進事業	17
(2) 生活支援体制整備事業	18
(3) 認知症総合支援事業	20
①認知症初期集中支援推進事業	
②認知症地域支援・ケア向上事業	
(4) 地域ケア会議推進事業	21
4 任意事業	
(1) 介護給付等費用適正化事業	22
(2) 家族介護支援事業	23
ア 家族介護継続支援事業	
イ 介護用品支給事業	
(3) その他事業	24
ア 成年後見制度利用支援事業	
イ 認知症サポーター養成事業	
5 その他	
(1) 地域包括支援センター運営協議会	25
(2) 実習生受け入れ	26

I 北杜市地域支援事業の概況

1. 総括

○給付の状況

総合事業を開始した平成27年度と平成28年度の訪問・通所のサービスの給付費状況を比較しました。

【介護予防給付費】

(円)

	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
介護予防訪問介護	8,789,309	372,984	△8,416,325	△95.8%
介護予防通所介護	35,525,008	975,420	△34,549,588	△97.3%
合計	44,314,317	1,348,404	△42,965,913	△97.0%

【介護予防・生活支援サービス費】

(円)

		平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
訪問型	サービス相当	5,421,675	11,271,854	5,850,179	207.9%
	サービスA	1,045,503	3,093,516	2,048,013	295.9%
	サービスc	57,000	0	△57,000	△100.0%
通所型	サービス相当	24,332,564	55,629,604	31,297,040	228.6%
	サービスA	11,782,313	13,465,500	1,683,187	114.3%
	サービスB	4,194,553	802,224	△3,265,753	△77.9%
	サービスC	2,832,400	1,261,440	△1,570,960	△55.5%
あんしんお届け		164,400	151,000	△13,400	△8.2%
合計		49,830,408	85,675,138	35,963,206	171.9%

平成27年度に開始した新しい総合事業は、平成28年度は完全実施の年となり、訪問、通所とも順調に移行することができた。訪問型サービスAについては3倍近い増加となったが、指定事業所が4か所しかなく、今後訪問型サービスBの担い手の育成も含めて検討が必要です。

通所型サービスについては、サービスBが3か所しかなく、サービス相当やサービスAからの卒業や予防支援の強化の受け皿として実施主体を増やしていくことが必要です。また、通所Cに関しては、短期集中型であることからタイムリーにサービス利用できる体制を整えることが必要です。

2. 事業概要

【地域支援事業】

事業名		事業内容	
介護予防・日常生活支援サービス事業	訪問型サービス事業	訪問介護相当サービス	訪問介護員による身体介護、生活援助を行うサービス
		訪問型サービスA事業	雇用労働者による掃除、洗濯等の生活援助を行うサービス
		訪問型サービスB事業	住民主体のボランティア団体等により、簡単な家事援助等を行うサービス
		訪問型サービスC事業	訪問による介護予防の取り組みが必要と認められる者に対し、保健・医療専門職等が訪問し、相談指導等を短期集中で行うサービス
	通所型サービス事業	通所介護相当サービス	介護予防を目的として、通所による生活機能向上のための機能訓練を行うサービス
		通所型サービスA	雇用労働者による通所での運動、レクリエーション等を行い、運動機能向上や閉じこもり予防を支援するサービス
		通所型サービスB	住民主体のボランティア団体等により、定期的な利用が可能な体操・運動等の活動などを行う通いの場を週1回以上提供するサービス
		通所型サービスC	保健・医療の専門職により提供される運動機能向上等のプログラムで、短期間（3～6か月）で行われるサービス
	生活支援サービス	あんしんお届け（配食）	栄養改善を目的とした配食、定期的な安否確認及び緊急時の対応を行うサービス
	介護予防ケアマネジメント		要支援者等に対し、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて適切なサービスが提供されるようケアマネジメントを行う事業
一般介護予防事業	介護予防把握事業		医療機関、民生委員等から収集した情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、介護予防活動へつなげる事業
	介護予防普及啓発事業	介護予防講演会	介護予防の自主的な行動ができる街づくりを目標に、介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するために講演会を開催する。
		はつらつシルバー事業	各地区の公民館単位で、市が指定する運動、栄養、口腔等の介護予防講座を保健福祉推進員が中心となり開催する事業。
		出前介護予防講座	公民館等を利用した健康講座、教室等、依頼のあった地域に保健師、社会福祉士が出向き、介護予防・権利擁護・成年後見制度等について講話を行う。
	地域介護予防活動支援事業	介護予防サポートリーダー養成事業	介護予防の必要性を理解し、地域での介護予防事業の普及や実践を促す介護予防サポートリーダーを養成する。定期的な介護予防活動への支援を行う。
介護支援ボランティア事業		高齢者の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため、高齢者が介護施設等において介護支援ボランティア活動を行った場合、その活動実績を評価してポイントを付与する。	

事業名			事業内容	
	促進事業	高齢者交流の場	公民館カフェ	介護予防サポートリーダーによる公民館等を活用した、運動を中心とした通いの場の開催への支援。
			コミュニティカフェ	住民ボランティア団体等による介護予防に資するレクリエーション、健康増進活動等のための通いの場の開催への支援。
	一般介護予防事業評価事業		介護保険事業計画に定める目標値の達成状況を検証し、一般介護予防事業の評価結果をもとに事業全体の改善を図る。	
	地域リハビリテーション活動支援事業		地域における介護予防の取組みを強化するため、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣し、介護予防の取組みを総合的に支援する。	
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	総合相談支援事業		高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるよう、相談を受け、関係者のネットワークを構築し、問題解決に必要なサービスや適切な保健・医療・福祉サービス機関や制度利用につなげる支援を行う。	
	権利擁護事業		成年後見制度の活用促進、老人福祉施設等への措置の支援、高齢者虐待への対応、困難事例への対応、消費者被害の防止に関する情報提供等、ニーズに即した適切な支援を提供することにより、高齢者の生活の維持を図る。	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務		高齢者が住みなれた地域で暮らし続けることができるよう、多職種相互の連携・協働の体制づくりや、地域ケア体制の構築のために個々の介護支援専門員に対する指導・相談・支援を行う事業。	
包括的支援事業（社会保障充実分）	在宅医療・介護連携推進事業		医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住みなれた地域で最後まで暮らし続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築する。医療・介護サービスの資源の把握や地域の医療・介護関係者による会議や研修を行い連携を推進する事業。	
	生活支援体制整備事業		多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を進め、生活支援の担い手の養成やサービスの開発を行う。	
	認知症総合支援事業	認知症初期集中支援推進事業		認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症専門医等による認知症初期集中支援チームを配置する。
		認知症地域支援・ケア向上事業		認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域推進員を配置し、医療と介護の連携強化を図る。また推進員を中心として、医療・介護等の連携強化による地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る事業。
	地域ケア会議推進事業		個別事例の検討や地域での話し合いを通じて地域課題の明確化と地域のネットワーク構築につなげ、包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施を図る事業。	
任意事業	介護給付等費用適正化事業		不要なサービスが提供されていないかの検証、良質な事業展開のために必要な情報提供など、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図るとともに、介護給付費用の適正化を図るための事業。	

事業名		事業内容
家族介護支援事業	家族介護継続支援事業	<p>《元気回復のつどい》</p> <p>市内に居住する在宅寝たきり・認知症高齢者を介護する家族を対象として、介護方法や介護者の健康管理等に関する教室、介護者相互の交流会を開催する。</p>
	介護用品支給事業	<p>在宅の要介護高齢者を介護する家族負担の軽減を図るため、介護用品を支給する事業。</p>
その他事業	成年後見制度利用支援事業	<p>市町村申し立て等にかかる低所得の高齢者にかかる、成年後見制度の申し立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行う。</p>
	認知症サポーター等養成事業	<p>認知証サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行うキャラバンメイトを養成するとともに、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する事業。</p>

Ⅱ. 実績

1. 総合事業

(1) 介護予防・日常生活支援サービス事業

ア 訪問型サービス事業（第1号訪問事業）

①訪問介護相当サービス事業

事業概要	訪問介護員により提供される身体介護、生活援助を行うサービス（市内6事業所）
評価の方法	介護保険への移行者の割合

②訪問型サービスA事業

事業概要	雇用労働者により提供される掃除、洗濯等の生活援助を行うサービス（市内4事業所）
評価の方法	介護保険への移行者の割合

【事業対象者の利用状況（月別利用件数）】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
サービス相当	48	55	59	57	55	64	56	51	51	51	50	43	640
サービスA	22	24	22	29	27	30	26	24	22	25	27	22	300

③訪問型サービスC事業

事業概要	訪問による介護予防の取り組みが必要と認められる者に対し、保健・医療専門職等が訪問し、相談指導等を短期集中で行うサービス
評価の方法	介護保険への移行者の割合

※平成28年度は実施なし

イ 通所型サービス事業（第1号通所事業）

①通所介護相当サービス事業

事業概要	通所介護事業所の従事者により生活機能向上のための機能訓練等を行うサービス（市内18事業所）
評価の方法	介護保険への移行者の割合

②通所型サービスA事業（ふれあい広場）

事業概要	雇用労働者による通所での運動、レクリエーション等を行い、運動機能向上や閉じこもり予防を支援するサービス（市内 8 事業所）
評価の方法	介護保険への移行者の割合

【事業対象者の利用状況（月別利用件数）】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
サービス相当	174	188	193	197	192	185	167	203	169	159	151	141	2,119
サービスA	134	132	154	143	145	139	136	136	137	137	129	129	1,651

③通所型サービスB事業（ふれあい処）

事業概要	住民主体のボランティア団体等により、定期的な利用が可能な体操・運動等の活動などを行う通いの場を週 1 回以上提供するサービス（市内 3 箇所）
評価の方法	介護保険への移行者の割合

【平成 28 年度実施状況】

実施会場名	開催日	開催回数 (年)	参加者実人数 (人)	延参加者数 (人)
寄り合い処 ふれあい牧	毎週木曜日	52 回	8	318
地域サロン そら	毎週水曜日	77 回	2	119
おしゃべりの会	毎週月曜日	47 回	3	79
計		176 回	13	516

※「地域サロンそら」H28. 4月～6月は毎週月・水曜日開催。H28年7月以降は水曜日が通所B。第2、第4月曜日は一般介護予防の高齢者通いの場事業。

- 年度末時点で総合事業利用者が介護認定に移行した割合は、平成 27 年は 11.6%、平成 28 年度は 13.7%と、やや増加傾向にあった。認知症の症状が出現し、介護認定を受け専門的なサービスを利用するケースが見られた。
- 訪問型サービス B については、住民主体の団体が地域の中にないため、今後生活支援コーディネーターを中心に働きかけをしていく。
- 訪問型サービス C については、通所サービスや通いの場等に結びつける内容となっていなかったため、再度サービス内容を検討し組み立て直す。
- 通所型サービス B については、現在市内に 3 箇所しかなく受け入れ人数も限られているため、開催場所を増やしていくことが課題となる。

④通所型サービスC事業（筋力元気あっぷ事業）

事業概要	保健・医療の専門職により提供される運動機能向上等のプログラムで、短期間（3～6か月）で行われるサービス
評価の方法	介護保険への移行者の割合

【平成 28 年度実施状況】

実施会場		委託先	実人員 (人)	延べ人数 (人)	内リタイア 人数
長坂改善センター	1クール	ARCA 山梨	17	158	2
高根農村改善センター	1クール		15	158	1
合計	2クール		32	316	3

《参考》 平均年齢 81.8 歳
 男女数 男性 16 人 女性 16 人

○終了者のうち、目標達成者は76%であった。事業終了時、自立もしくは事業未利用者は86%であり、一定の事業効果が認められた。

○事業の実施時期、会場が限られているため、タイムリーに実施することができていない。リハ職の有効的な活用による自立に向けた支援と、対象者に合わせたタイムリーな開催ができるよう、委託先の再検討も含めて見直しを行う。

ウ その他生活支援サービス（第 1 号生活支援事業）

①あんしんお届けサービス

事業概要	栄養改善を目的とした配食、定期的な安否確認、緊急時に対応を行うサービス
評価の方法	①定期的な配食により対象者の見守りができる。 ②緊急時に速やかに連絡体制がとれ対応できる。

【平成 28 年度利用状況】

事業所名	利用者数 (人)	延利用回数 (回)
ほくと夢ポケット	5	396
ミールまんまる	5	359
計	10	755

○民間事業者による配食サービス（実費）と合わせた見守り、緊急時の連絡体制が定着したため、登録事業者にはあんしんお届けサービスからあんきじゃんネットワークへの登録をすすめた。今後生活支援サービスの内容については再検討の予定。

エ 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）

事業概要	地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようケアプランを作成する。
評価の方法	介護認定率

事業対象者のケアプラン作成件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H27	5	221	360	498	173	189	336	346	261	277	287	295	3,248
H28	310	332	317	317	302	289	284	287	280	267	255	261	3,501

予防給付者のケアプラン作成件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H27	239	254	234	218	200	190	189	176	168	159	144	143	2,314
H28	129	132	137	137	132	133	127	128	137	135	132	133	1,582

○介護認定率は、平成27年度末は10.1だったものが、平成28年度末には11.1と1ポイント増加している。
自立支援に向けたプラン作成、一般介護予防事業の充実が必要である。

(2) 一般介護予防事業

ア 介護予防把握事業

事業概要	地域の実情に応じて効果的かつ効率的に収集した情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を要するものを早期に把握し、住民主体の介護予防活動へつなげることを目的とする。
-------------	---

※ 基本チェックリストの配布による把握は行っていない。総合相談の中であがってくるものに対して対応している。

イ 介護予防普及啓発事業

① 介護予防講演会

事業概要	介護予防の自主的な行動をできるまちづくりを目標に介護予防に対する知識、理解が深まり、予防に取り組む動機付けのために開催する。
評価の方法	① 開催回数 ② 参加者数 ③ 事後アンケート（介護予防に対する理解度）

開催日・会場	講師	内容	参加者数
平成 28 年 7 月 18 日 (月・祝) 須玉ふれあい館	【山口 晴保 氏】 群馬大学大学院保健学研究科 リハビリテーション学講座・ 教授 日本認知症学会専門医 日本リハビリテーション 医学会専門医 日本認知症学会副理事長	テーマ 「認知症予防のライフ スタイルと、認知症でも 安心な地域づくり」	235 名

- 1 回開催で参加者数は高齢者人口の 1.4%。参加者の満足度は高く、98%の人が満足と答えていた。
- 広報活動を積極的に行った結果、参加者は昨年より増加した。
- 参加率の低い地域や高齢化率の高い地域で重点的に開催することを検討する。

② はつらつシルバーのつどい事業

事業概要	運動、栄養、口腔、認知症予防等の専門講師を派遣し地区公民館等で介護予防に資する知識の普及を行う。開催は保健福祉推進員が中心となり開催する。
評価の方法	① 開催回数、参加者数 ② 自主的に定期開催する地域の増加

【平成 28 年度開催状況】

	対象地区数	開催地区数	実施回数	参加者数
明 野	34	11	25	505
須 玉	62	27	39	715
高 根	81	24	24	598
長 坂	30	19	24	417
大 泉	26	17	27	493
小淵沢	14	9	14	587
白 州	14	10	22	408
武 川	9	7	17	398
合 計	270	124	192	4,121

講師派遣回数

運動：132 回

栄養：17 回

薬：14 回

その他：20 回

○本年度より、開催目的を「仲間づくりや交流の場」から「講師を招いての介護予防の普及」に変更したため、開催回数・参加人数ともこれまでの約半分に減少。地区によっては、開催内容が選択性になったため推進員の負担が減り、取り組みやすくなったということも見られた。

○事業開始から10年が経過し、定期的に行う地域や、公民館カフェ、コミュニティカフェ、社協のサロン等交流の場は増えてきている。講座で介護予防への意識を高め、週1回の通いの場の開催へとつなげられるよう啓発していく。

※全体的な「通いの場」の市内の状況把握は生活支援体制整備で行う。

③出前介護予防講座

事業概要	公民館等を利用した健康講座・教室等依頼のあった地域に、保健師、社会福祉士が出向き、介護予防、権利擁護、成年後見制度等について講話を行う。
評価の方法	① 参加者数 ② 派遣依頼回数

【平成28年度実績】

実施地区	明野	須玉	高根	長坂	大泉	小淵沢	白州	武川	合計
開催回数	6	2	7	4	7	5	1	2	34
実人数(人)	107	180	180	57	161	120	20	58	883

※内容は「認知症予防」に関するものが最も多く、35%、「介護保険に関すること」が20%となっていた。

○本年度ははつらつシルバーのつどい事業の講師として位置づけられ、より介護予防の要素の高い、学ぶ場としての役割も備えられた。高齢者だけでなく広く周知していくことが必要。

○講師による偏りがないよう、統一した資料を作成していく。

ウ 地域介護予防活動支援事業

①介護予防サポートリーダー養成事業

事業概要	介護予防の必要性を理解し、地域での介護予防事業の普及や実践を促す介護予防サポートリーダーを養成する。定期的な介護予防活動への支援を行う。
評価の方法	① 介護予防サポートリーダーフォロー研修会への参加者数 ② 介護予防事業、地域のイベントなどの活動延べ人数 ③ 「公民館カフェ」の開催会場数

【介護予防サポートリーダー養成講座 実績】

開催日	内容	受講数
7月26日(火)	介護予防サポートリーダーの役割・高齢者の特徴など(講義)	25
8月 4日(木)	公民館カフェの目的・貯筋運動について(実習・話し合い)	27
8月23日(火)	高齢者の疑似体験(実習・話し合い)	26
8月31日(水)	高齢者の栄養と口腔機能について(講義)	27
9月 6日(火)	認知症の理解・介護予防サポートリーダーとの交流 (講義・話し合い)	26
9月 7日(水)～ 9月27日(火)	公民館カフェ会場で、体験実習	27
9月28日(水)	体験実習後の振り返り・これからの活動について(話し合い)	25
		183

終了者 合計 27名

○登録者のうち実際に活動できると回答した人は2分の1(93名中47名)であること、サポートリーダーも高齢化していくことから、地域で活動できる人材を増やしていくために毎年継続的に養成していく。地区に偏りがないよう声かけしていく。

【フォローアップ研修会】

開催日	内 容	参加者数
6月3日(金)	・平成27年度事業の実施状況について ・平成28年度の活動について(補助金について)・貯筋運動	30
7月6日(水)	・活動報告書について ・健康情報(熱中症) ・体操(貯筋運動など)	21
8月4日(木)	・貯筋運動 昼バージョン 講師 加藤なお美さん	24
9月6日(火)	・運動教室における体力測定について 北杜市立塩川病院 笠井理学療法士	25
10月6日(木)	◎評価・計測について ・貯筋運動 ◎公民館カフェの効果について(塩川病院 笠井理学療法士) ◎高齢者集い場事業(補助金)について	43
11月2日(水)	◎評価・計測について ・貯筋運動 復習 ・各会場からの実践報告(新規公民館カフェ会場より)	35
12月7日(水)	・貯筋運動 復習 ・次年度の計画について(グループワーク)	38
2月2日(木)	・貯筋運動 復習 ・活動の報告(今年度サポートリーダーとして行ったこと)	29
3月2日(木)	・体操(貯筋運動) 復習 加藤先生 ・次年度の活動計画書、今年度の活動報告の提出について	32
合 計		277

【事業協力】

事業名	実人数	延べ人数
筋力元気あっぷ事業	12	31
公民館カフェ準備	7	15
他地区公民館カフェサロン協力	4	18
各種研修会・講演会参加	24	41
講師として活動	12	26
地区事業への協力	6	15
計	63	146

- フォロー研修への参加者数は昨年より増加している。通いの場の効果的な運営のため、理学療法士による週1回の開催の意義や評価の重要性などを学習し、意識向上に向けた支援が実施できた。
- 公民館カフェの会場数が24会場に増えた。内容の充実に向け、リハ職を活用しバリエーションを増やす等、開催回数の増加にも取り組んでいく。

②介護支援ボランティア事業

事業概要	高齢者の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため、高齢者が介護施設等において介護支援ボランティア活動を行った場合、その活動実績を評価してポイントを付与する。
評価の方法	① ボランティア登録者数 ② ポイント転換交付件数

【平成28年度活動状況（平成29年3月末）】

- *登録者 146名
- *平成28年度新規登録者数 18名
- *介護支援ボランティア受け入れ指定施設 78箇所
(介護保険事業所・障害者支援施設・保育園・介護予防事業施設)
- *ポイント転換交付金申請者数 50名
264,000ポイント
- ※ポイント転換上限を5,000ポイントから10,000ポイントへ拡大

- 登録者数は高齢者人口の0.9%と目標値に達していない。(目標1%)ポイント転換交付件数は登録者の3割とほぼ目標値に近い数字となっている。
- 現在社協に一部委託しているが、対象者や受け入れ施設に対し窓口を一本化するほうがスムーズに対応できることから、全部委託又は直営について検討する。
- 介護予防への早期の取組みに向けて、65歳以下の市民への対象拡大を検討する。

③高齢者交流の場促進事業

事業概要	住民ボランティア団体が運営する介護予防に資するレクリエーション、健康増進活動、交流等のための通いの場の開催への支援。
評価の方法	公民館カフェ、コミュニティカフェの開催会場数

平成 28 年度実施会場数	公民館カフェ	24 会場
		延べ実施回数 234 回
		延べ参加人数 2,530 人
	コミュニティカフェ	9 会場

○開催会場数は徐々に増えているが、地域により差がある。(白州町にはなし)

○包括職員が地域に出向き、介護予防のための交流の場の必要性を伝えていく。

○立ち上げを希望する住民への相談窓口、手順や補助金等の具体的な支援メニューを確立することで取り組みやすい体制を作る。

※自主的に行っている交流の場についても把握をしていく。

エ 地域リハビリテーション活動支援事業

事業概要	地域における介護予防の取り組みを強化するため、通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職を派遣し、介護予防の取組みを総合的に支援する。
評価の方法	① 住民運営の通いの場への支援回数 ② 地域ケア会議、サービス担当者会議へのリハ職の参画回数 ③ 介護予防サポートリーダーの介護予防への理解度

平成 28 年度活動内容

事業	内容	回数
介護予防サポートリーダー研修	運動の必要性及び効果の検証方法など指導	フォロー研修 1 回 公民館カフェ 2 会場
住宅環境相談及び指導（訪問）	要支援者等の自宅を訪問し、自立支援に向けた住環境を調整する。	10 回 38 件
個別地域ケア会議	自立支援に向けた関係職種へのケアマネジメント支援	1 回
合計	リハ職派遣回数	14 回

○リハビリテーション職の効果的な関与に向けて、市立病院に所属する PT・OT と具体的な方法について検討会を 3 回実施した。市内の介護保険事業所に所属するリハ職との連携のための会議を、次年度開催することとなった。

○住民主体の活動に対して、統一した支援ができるよう内容を検討していく。

2. 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

（1）総合相談事業

事業概要	高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるよう、本人・家族、地域住民からの相談に対し状況把握を行い、関係者のネットワークを構築し、問題解決に必要なサービスや適切な保健・医療・福祉サービス機関や制度利用につなげる支援を行う。
評価の方法	相談件数

【平成 28 年度総合相談件数実績】（地域包括支援センター直営分）

① 利用方法

	実人数	延べ人数
来所	519	675
電話	1,196	3,700
訪問	725	1,294
その他	149	209
合計	2,589	5,878

②相談経路

経路	件数
本人	1,161
家族	2,386
相談協力員	32
関係機関	1,784
民生委員	139
その他	310
未記入	66
合計	5,878

③相談内容

	実人数	延べ人数		実人数	延べ人数
介護予防実態調査	442	502	介護保険	921	2,222
介護方法	26	34	権利擁護	10	20
医療・疾病・病院関係	401	1,069	成年後見	22	50
施設・住宅関係	81	198	虐待	21	77
心理的問題	12	41	消費者被害	1	1
経済的問題	50	125	介護予防	214	391
生活問題	153	437	生活支援	62	143
福祉サービス	41	49	苦情	11	17
住宅改修	26	30	その他	55	407
福祉機器	40	53	未記入	0	12
合計				2,649	5,878

【新規相談件数】

①男女別

男	271
女	353
合計	624

②相談方法

電話	297
来所	259
その他	19
合計	624

③家族構成

独居	166
高齢夫婦	163
その他	282
合計	624

④地区別

明野	須玉	高根	長坂	大泉	小淵沢	白州	武川	市外	未記入	合計
63	106	122	106	54	59	60	43	4	7	624

⑤相談者

本人	32	近所	6
同居家族	234	民生委員	37
別居家族市内	69	関係機関	88
別居家族市外	100	ケアマネ	12
親戚	18	その他	22
知人	6	合計	624

【社会福祉協議会ランチ委託分】(H28.6月～H29.3)

相談件数 : 総数 74 件 (うち男 41 件・女 33 件)

相談方法 : 電話 50 件 来所 21 件 その他 3 件

相談者 : 本人 48 件 関係機関 16 件 別居家族市外 3 件 その他 7 件

相談内容 : 経済的問題が 31 件と最も多かった

- より迅速な対応ができるようセンター内に窓口専門相談員を配置するとともに、市民の利便性を考慮して、社会福祉協議会にランチを設置した。
- 相談対応したことがどのように解決したかを分析し、地域のニーズの把握と課題解決の方法を蓄積していくことが必要。
- 困難事例の相談が増えており相談支援に時間がかかる現状から、職員のスキルアップを図るとともに、地域でのネットワークの確立を進めていくことが課題である。

(2) 権利擁護事業

事業概要	成年後見制度の活用促進、老人福祉施設等への措置の支援、高齢者虐待への対応、困難事例への対応、消費者被害の防止に関する情報提供等、ニーズに即した適切な支援を提供することにより、高齢者の生活の維持を図る。
評価の方法	① 普及啓発活動の回数 ② 相談延べ件数 (成年後見・虐待・消費者被害・権利擁護)

【平成 28 年度実績】

普及啓発活動 : 12 回

相談延べ件数 : 157 件 (虐待 78 件・成年後見 56 件・権利擁護 22 件・消費者被害 1 件)

虐待通報件数 : 8 件 このうち虐待を受けた・受けたと思われる件数 4 件

※通報者は医療機関が 2、近隣住民が 2、介護施設・ケアマネ・本人・家族がそれぞれ 1 であった。このうち 6 件に対して訪問等による事実確認を行った。身体的虐待がもっとも多かった。

- 消費者被害については高齢者のみの問題ではないため、他部署との連携も検討していく。
- 成年後見制度の普及啓発のため手引書を作成する。
- 高齢者虐待防止法における行政対応と、権利擁護事業としての対応を明確にするとともに、高齢者虐待対応マニュアルを整備していく。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント事業

事業概要	高齢者が住みなれた地域で暮らし続けることができるよう、多職種相互の連携・協働の体制づくりや、地域ケア体制の構築のために個々の介護支援専門員に対する指導・相談・助言を行う事業。
評価の方法	① 介護支援専門員への相談支援回数 ② 研修会開催回数

【主任介護支援専門員連絡会】

開催日	内 容	出席人数
5月18日(水)	・地域ケア連絡会「地域全体で高齢者を支えるために」グループファシリテーターの役割確認	10人
6月29日(水)	・地域ケア連絡会議の進め方について ・ケアマネ支援のための事例検討会について ・年間予定について	11人
7月20日(水)	・ケアマネジメント力向上のための事例検討会について	10人
9月21日(水)	・地域ケア連絡会議の流れと役割の確認	9人
3月15日(水)	・来年度の地域ケア連絡会議について ・来年度の事例検討会について	11人

※地域の介護支援専門員の資質向上や多職種協働に向けて、主任介護支援専門員と協議しながら進めている。

【主任くらす勉強会（峡北地区）】

開催日	内 容	出席人数
4月14日(金)	・総合事業について（現状と課題） ・今後の主任介護支援専門員の役割	14人
9月9日(金)	・課題整理総括表について ・主任介護支援専門員の更新研修について ・今年度からの研修体制の変化について	16人
2月10日(金)	・主任介護支援専門員更新研修について ・本年度の反省と来年度の活動について	13人

※葦崎市、北杜市の両市で情報交換等、ネットワークの構築に努めている。

【事例検討会】

開催日	内 容	出席人数
10月26日(水)	テーマ「医療依存度の高い事例」	31人
11月30日(水)	テーマ「家族介護力の弱い又はない事例」	29人
12月19日(月)	テーマ「最期をどう迎えるか ～そこに至るまでのプロセスをどう支えるか～」	35人

※アドバイザー：山梨県立大学看護学部 佐藤 悦子教授

※毎回事例検討会の前後に主任ケアマネと打合せを行い、進め方の確認・次回の内容について検討し、ファシリテーターとして意思統一を図った。

- 個別のケアマネへの支援については統計を取っていないため、支援方法や支援内容、支援結果について統計をとることで、地域課題の抽出から共有、課題への対応策につなげられるようにする。
- テーマを決めて少人数グループで事例検討を行ったことで、ケアマネ自身の関わり方のふり返りができ、広い視点で見ることができた。また、地域で共有することの必要性が意識でき、次年度の継続開催へとつながった。

3. 包括的支援事業（社会保障分）

（1）在宅医療・介護連携推進事業

事業概要	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築するために、地域の医療・介護関係者の連携を推進する事業。
評価の方法	8項目の事業への取り組み状況

平成28年度実施状況

項 目	実 施 内 容
(ア)地域の医療・介護の資源の把握	・医療機関・介護保険事業所マップを作成 訪問診療の可否を掲載
(イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	・地域ケア連絡会議で地域の課題について検討 ・市内診療所への在宅医療に関する現状把握のための聞き取り調査実施
(ウ)切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	・連絡会等で多職種での情報共有はしているが、具体的な体制の構築には至っていない。
(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援	・情報共有ツールについては取り組みができていない。

(オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援	・今後、2市立病院の地域連携室による相談支援体制について検討していく。
(カ)医療・介護関係者の研修	・広域連携（中北管内）の多職種人材研修 第1回 10月21日 23人出席（全体91人） 第2回 3月8日 19人出席（全体54人）
(キ)地域住民への普及啓発	・講演「今日から考える・自分らしい最期の迎え方」（東京女子医大医師 渡辺敏恵氏） 場所：生涯学習センターこぶちさわ 3月11日（土）参加者 130人
(ク)在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	・中北保健福祉事務所管内で開催する広域連携会議に企画段階から参画。 2回開催（10月、2月）

- 8項目のうち4項目の取組みしかできていない。医療・介護の連携推進のためには、介護支援課のみの取組では解決できず、北社市全体の将来的な医療供給体制の確保やそれぞれの病院の果たす役割を明確にすること課題。（開業医の高齢化、医療機関の数、救急医療体制、在宅医療を実施する医療機関数など）
- （イ）については事業所連絡会で地域課題について検討する機会を設け、市内診療所への聞き取り調査を行ったので、これらを生かして29年度推進協議会の開催につなげたい。
- （ウ）については「主治医・副主治医制」や「急変時診療医療機関確保」など医療体制に関わる部分が大きく、取組みが難しい。
- （エ）については、医療・介護関係者にとって利用しやすいツールを慎重に検討する。
- （オ）については、現在塩川・甲陽2市立病院にある地域連携室で対応できるかどうか検討していく。

（2）生活支援体制整備事業

事業概要	多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図るため、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を進め、生活支援の担い手の養成やサービスの開発を行う。
評価の方法	協議体の開催回数

【生活支援・介護予防サービスの体制整備に関する協議体の開催】

開催日	内 容	出席人数
第1回 6月24日（金）	① 生活支援体制整備協議体設置の趣旨と役割について ② 地域における生活支援・介護予防サービスの開発について	12名
第2回 9月2日（金）	移動・外出支援サービスについて I アドバイザー：NPO法人 SCOP 北村氏	8名

	NPO 法人全国移動サービスネットワーク 伊藤様	
第3回 10月11日(火)	移動・外出支援サービスについてⅡ アドバイザー：NPO 法人 全国移動サービスネットワーク 伊藤 氏	7名
第4回 12月8日(木)	① 市民ワークショップの報告 ② 高齢者の通いの場について（課題）	10名
先進地視察 2月28日(火)	平塚市 平塚市役所・町内福祉村（おかざき鈴の里）・ 市民活動センター	10名

【生活支援活動を考える市民ワークショップの開催】

『ここに生きたい そこに行きたい』

開催日	内容	参加者数
第1回 10月24日(月)	講演Ⅰ テーマ 「生活支援の中にもっと移動の視点を！」 ワークショップⅠ テーマ 「一人ひとりができること・皆でできること」 ＜講師＞NPO 法人 SCOP 主席研究員 北村大治 氏	34人
第2回 10月25日(火)	講演Ⅱ テーマ 「今移動サービスが求められている」 ワークショップⅡ テーマ 「プロジェクトの芽を大きく育てるのは私たち」 ＜講師＞NPO 法人 全国移動サービスネットワーク 副理事長・NPO 法人 移動ネットおかやま 理事長 横山和廣 氏	32人
第3回 3月8日(水)	テーマ 「登録不要の移動・外出支援って何？ 全国の事例から地域でできる取組を考える」 ＜アドバイザー＞NPO 法人 全国移動サービスネットワーク	62人
第4回 3月14日(火)	テーマ 「想いをカタチに 移動・外出支援のプランづくり」 ＜アドバイザー＞NPO 法人 全国移動サービスネットワーク	42人

- 第1層生活支援コーディネーターによる地域資源の把握に努めた。今後は第2層のコーディネーターの配置を行うことが必要。
- 第1層協議体を設置し4回の会議と先進地視察を開催し、今後の方向性について検討した。
- 移動・外出支援の住民主体によるサービスの立ち上げに向けて、ワークショップを4回開催し、延べ170人の参加があり機運が高められた。平成29年度に向けてモデル事業の実施を検討した。

(3) 認知症総合支援事業

① 認知症初期集中支援推進事業

事業概要	認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症専門医等による「認知症初期集中支援チーム」を配置する。
評価の方法	① 認知症初期集中支援チームの配置 ② 認知症初期集中支援チームの周知

【認知症初期集中支援チームの配置状況】

- ・ 市立甲陽病院に委託し 8 月より稼働
- ・ 認知症サポート医 : 大泉中央診療所 中島医師
甲陽病院院長 飯塚医師
- ・ チーム員 : 看護師、社会福祉士、作業療法士の 3 名
- ・ 支援実績 7 件 訪問延べ件数 38 件
- ・ 認知症初期集中支援チーム検討委員会 2 回開催

○支援チームの支援により介護保険申請・利用につながったケースが 3 件、専門医受診につながったケースが 1 件あり、成果が見られた。ただ、症状が進行しているケースが多く、チームの周知と認知症の早期発見・対応の重要性の PR を徹底することが必要。PR パンフレットを作成し周知を行う。

○面積が広く移動時間がかかるため 1 チームでは効率が悪く、圏域ごとの配置が必要。2 チーム配置に向け、塩川病院への委託を検討する。

② 認知症地域支援・ケア向上事業

事業概要	認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域推進員を配置し、医療と介護の連携強化を図る。また推進員を中心として、医療・介護等の連携強化による地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る事業。
評価の方法	① 認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護の連携の進捗状況 ② 推進員を中心に地域における支援体制の構築と認知症ケアの構築の進捗状況

【平成 28 年度実施状況】

- ・ 認知症地域支援推進員の配置 1 名
- ・ 認知症サポート医 2 名
- ・ 認知症ケアパスの作成、活用
- ・ 男性介護者のつどい開催 6 回開催 参加者延べ 35 名

- ・認知症カフェ実証事業：軽度認知症の方を対象に全 16 回開催
参加実人数 36 名 延べ参加人数 198 名
実際には「認知症を予防したい」という人の参加が多かった。
- ・多職種協働研修会 「認知症ケアの正しい理解とケアのポイント」 参加者 101 名
- ・ホームページへ認知症簡易チェックサイト開設（H28 年 7 月～）
累計アクセス数 7,031 件
- ・物忘れプログラムの導入（簡易テストによる早期発見・相談につなげる）

- 認知症についての理解やその対応方法について普及啓発するため、認知症ケアパスを作成し、関係機関や民生委員、ボランティア等に配布した。
- 男性介護者のつどいについては、29 年度委託での実施を検討する。
- 認知症カフェについては、29 年度委託での開催を予定しているが、「予防」を目的に参加する元気な人が多いと当事者が参加しにくくなる傾向があり、会場や内容を検討する必要がある。
- 市民の認知症予防への関心はかなり高くなっているが、予防と合わせて、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりに向けて、支援体制の構築を進めていく。

（４）地域ケア会議推進事業

事業概要	個別事例の検討や地域での話し合いを通じて地域課題の明確化と地域のネットワークの構築につなげ、包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施を図る事業。
評価の方法	① 個別地域ケア会議の開催回数 ② 地域ケア推進会議の開催回数

【平成 28 年度個別地域ケア会議開催状況】

明野	須玉	高根	長坂	大泉	小淵沢	白州	武川	合計
12	1	2	2	0	0	2	0	19

【平成 28 年度地域ケア連絡会議開催状況】

開催日	内容	参加者数
5 月 18 日（水）	情報提供「北杜市の介護保険運営状況」 グループワーク「地域全体で高齢者を支えるために ～北杜市の弱みを考える～」	77 人
7 月 20 日（水）	グループワーク：事業所別課題検討 ① 医療依存度の高いケース ② 介護力が弱い又はないケース ③ 重度の認知症のケース	69 人
9 月 21 日（水）	グループワーク：職種別課題検討	75 人

	① 職種としてのスキル ② 事業所として ③ 関係者によるネットワーク ④ 地域での取り組み	
11月18日(金)	研修会（多職種協働研修として開催） 「認知症の正しい理解とケアのポイント」 講師：認知症介護研究・研修東京センター長 山口 晴保 氏	101人
1月18日(水)	研修会 「口腔ケアの重要性、誤嚥性肺炎とその予防」 講師：医療法人社団デンタル青葉 あけの歯科医院 院長 西山 伸司 氏	58人
3月15日(水)	地域課題の確認と今後の取り組みについて	67人

○個別地域ケア会議は、主に困難事例に対して介護支援専門員、関係事業所、医師、警察署、民生委員、区長、などに包括職員が参加して行われた。個別課題から見えてきたことを地域課題につなげるような蓄積ができていないため、会議後の顛末を把握し、見えるようにしていくことが課題。

○地域ケア連絡会議は、これまで情報共有のための意見交換や研修の形で行われており、地域課題の検討には至っていなかった。医療連携を踏まえた医師の参加も働きかけていく必要がある。また、面積が広いため、旧町単位の「小地域ケア会議」を開催することも検討していく。

4. 任意事業

(1) 介護給付費等費用適正化事業

事業概要	介護保険の円滑かつ安定的な運営を確保するために、不要な介護サービスが提供されていないかの検証、本事業の趣旨の徹底や良質な事業を展開するうえで必要な各種情報の提供及び連絡協議会等により、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図るとともに、介護給付の適正化を図るための事業。
評価の方法	① 住宅改修事前点検件数 ② 介護給付費通知

【平成28年度実績】

- ・住宅改修事前点検件数 38件
- ・介護給付費通知発送件数 149件（予防事業対象者分）

○住宅改修については、リハビリテーション職による同伴訪問で、住環境を確認し対象者にあったプランにつながった。リハ職による事前関与がある場合も、給付担当が現地確認を行うようにしている。

○主要5事業のうち2事業しか実施できていないため、今後の課題である。

(2) 家族介護支援事業

ア 家族介護継続支援事業

事業概要	市内に居住する在宅寝たきり・認知症高齢者を介護する家族を対象として、介護方法や介護者の健康管理等に関する教室、介護者相互の交流会を開催する。
評価の方法	① 「元気回復のつどい」参加者数 ② 終了時アンケートによる参加者の満足度

【平成 28 年度元気回復のつどい実績】

開催日時・場所	内 容	参加者数
5月19日(木)	「おむつの処理の方法」 講師：市及び社会福祉協議会担当者	10人
7月21日(木)	「介護者に役立つ応急処置」 講師：北杜消防署	14人
9月15日(木)	「介護保険施設の見学」 ～特別養護老人ホーム 仁生園～	15人
11月17日(木)	「介護者のための終活」 講師：ファイナンシャルプランナー	13人
1月19日(木)	「介護者の健康～アロマで癒し～」 講師：アロマインストラクター	10人
3月16日(木)	「介護に役立つ料理」 講師：料理研究家	11人
合 計	6回	73人

※ アンケートによる参加者の満足度 99.5%

- 在宅の介護者は増加傾向だが、参加者が固定化しているため、介護支援専門員を通じて周知に努めた。
- 認知症高齢者を在宅で介護する人は孤立しやすく疲弊が大きいいため、今後は認知症総合支援事業の中で効果的な支援を行う。

イ 介護用品支給事業

事業概要	在宅の要介護高齢者を介護する家族負担の軽減を図るため、介護用品を支給する事業。
評価の方法	① 支給実人員 ② 支給延べ回数

※支給対象者の拡大と支給限度額の引き上げを行い、8月から適用した。

市内在住で介護用品を常時使用している要介護高齢者のうち、市民税非課税の方。

- ・要介護4又は5の認定者 月額6,000円
- ・要支援1～要介護3で排尿又は排便が全介助のもの 月額4,000円
- ・要支援1～要介護3で排尿又は排便が全介助のもの 月額2,000円

【平成28年度実績】

- ・支給実人員（年度末） 206人（H27 178人）
- ・支給延べ回数 1333回（H27 2,028回）

○介護度に応じた対象区分の拡大、介護負担に応じた支給限度額の拡大、使用者二
ーズに適した介護用品の提供について、改善を図り、事業効率の向上を図った。

（3）その他事業

ア 成年後見制度利用支援事業

事業概要	市町村申し立て等にかかる低所得の高齢者にかかる、成年後見制度の申し立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行う。
評価の方法	① 市民の申し立てに関する相談・書類作成支援件数 ② 市長申し立て件数

【平成28年度実績】

- 相談・作成支援件数 50件
- 市長申し立て 0件

○制度の周知のためパンフレットを作成し、市民に配布した。また、北杜市社会福祉協議会に開設された権利擁護センターと連携し、制度につなげる高齢者の把握を行った。

○申立費用や報酬助成を適切に行うために、「北杜市成年後見制度利用支援事業実施要綱」を整備し、適切な運用に努める。

イ 認知症サポーター等養成事業

事業概要	認知証サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行うキャラバンメイトを養成するとともに、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する事業。
評価の方法	① キャラバンメイト主催の養成講座の回数 ② 認知症サポーター養成講座修了者の人数 ③ 養成講座後の認知症サポーターの役割の理解度

【キャラバン・メイトフォローアップ研修】

開催日	内容	参加者数
6月23日	北杜市の現状・認知症施設について 今後の活動について	19名
11月1日	山梨県 認知症サポーター上級者育成 ステップアップ講座 指導者養成研修参加	15名
2月4日	H28年度認知症サポーターキャラバン報告会参加 東京都千代田区 砂防会館	15名
3月23日	平成28年度認知症サポーター養成講座実施状況報告 来年度の計画	17人

【認知症サポーター養成講座】

団体種別	開催回数	受講者数	事前点数	事後点数	アップ数
一般	4	28	77	88.5	11.5
医療・福祉職	3	48	100	100	0
警察署	1	32	59.7	62.6	2.9
中学校	7	328	66.6	88.7	22.1
小学校	3	87	45.6	88.2	42.6
介護予防サポーター リーダー養成講座	1	25	90.4	94.4	4.0
合計	19	548	73.2	87.1	13.9

※キャラバン・メイト主催の養成講座は「一般」の4回。「学校」開催する際は、小中学校のある町に居住するキャラバン・メイトに参加してもらい、市職員と共同して開催した。
点数の伸び率は小学校が大きく、特に少人数での実施したクラスの伸び率がよかった。
※サポーター養成数は累計で5,538人となり市民の1割以上が受講している。

○キャラバンメイトの自主的な活動に向けたスキルアップが必要。個人での活動は難しいため、各地区ごとに複数人で実施できるようフォローアップ研修ではグループワークを取り入れるなど組織化への働きかけを行った。
○講座を受講することで認知症への理解度がアップしているため、今後もより多くの市民が理解を深められるよう働きかけていく。

5. その他

(1) 地域包括支援センター運営協議会

開催日	内 容	出席者数
第1回 5月26日（木）	① 地域包括支援センター事業計画 ② 平成28年度重点取組み事業について ③ 地域包括支援センターのあり方について	14名
第2回 11月24日（木）	① 平成29年度事業について ② 地域包括支援センターの委託について ③ 介護予防ケアマネジメント委託契約について （追加）	13名
第3回 3月27日（月）	① 平成28年度事業実績 ② 委託に向けてのスケジュール ③ 平成29年度介護予防ケアマネジメント委託契約について	13名

（2）実習生の受け入れ

所 属	期 間	日数	人数
山梨県立大学（看護学部）	H29年1月10日～1月11日	2	4

※保健・医療・福祉分野の専門職連携実習として地域包括支援センターの業務を中心に実習。